

四半期報告書

(第81期第1四半期)

中部証券金融株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯本 崇雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 累計期間	第81期 第1四半期 累計期間	第80期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	210	214	928
経常利益 (百万円)	34	28	223
四半期(当期)純利益 (百万円)	19	17	141
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	3,017	3,672	4,177
総資産額 (百万円)	50,470	57,504	53,381
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.94	4.38	35.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	9.00
自己資本比率 (%)	6.0	6.4	7.8

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等を含んでおります。

3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 経営成績の分析

当第1四半期累計期間（平成25年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間）のわが国経済は、企業マインドの改善が明確となる中、設備投資の下げ止まりや、底堅い個人消費など、持ち直しの動きが見られました。また、景気の先行きにつきましては、日本銀行による積極的な金融緩和の実施や、各種経済対策効果に対する期待から、緩やかな回復経路に復していくとみられています。ただし、海外景気の下振れが景気下押し要因として懸念されます。

株式市況についてみますと、12,135円で始まった日経平均株価は、5月22日には年初来高値の15,627円をつけました。その後は、米国における量的金融緩和の縮小観測から調整の動きとなり、6月13日には12,445円をつけました。最終的には、13,677円まで回復し、取引を終了しました。この間、当第1四半期末の3市場信用取引残高は2兆7,757億円と、前事業年度末（2兆4,179億円）に比べ14.8%の増加となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金は貸借取引貸付金が増加した一方で金融商品取引業者向け及び顧客向け一般貸付金が減少したため、運用平残は前年同四半期と同水準の47億円となりました。

貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は411億円と、前年同四半期（390億円）比21億円の増加となりました。また現金担保付きレポ取引による借入有価証券代り金の期中平均残高は51億円と、前年同四半期（52億円）比1億円の減少となっております。

こうした運用状況の下、当期の営業収益は2億14百万円と有価証券利息配当金の増収を中心として前年同四半期（2億10百万円）比3百万円の増収となりました。営業費用は支払利息が減少し65百万円と、前年同四半期（69百万円）より4百万円減少しました。また、一般管理費は前年同四半期（1億30百万円）とほぼ変わらずの1億29百万円となりました。

この結果、当第1四半期の営業利益は18百万円と、前年同四半期（10百万円）比8百万円の増加となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は28百万円と、前年同四半期（34百万円）比6百万円の減益となりました。最終的に税金費用を減算した四半期純利益は17百万円と、前年同四半期（19百万円）比2百万円の減少となりました。

② 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、未収入金の増加を主な要因として575億4百万円と、前事業年度末に比べ41億22百万円の増加となりました。負債は未払金の増加を主な要因として538億32百万円と、前事業年度末に比べ46億28百万円の増加となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金が減少したことにより36億72百万円と、前事業年度末に比べ5億5百万円の減少となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第1四半期 累計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日)	前事業年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2部及びセントレックス市場の合計)	株数	31,663千株	59,691千株	164,910千株	
	金額	33,166,685	53,389,431	109,825,424	
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	501,541	826,188	501,541
		貸付高	1,668,952	3,252,612	6,169,120
		回収高	1,541,431	3,217,495	5,844,472
		期末残高	629,061	861,305	826,188
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	6,406	10,352	6,406
		貸付高	12,809	31,552	110,783
		回収高	17,016	39,004	106,837
		期末残高	2,199	2,901	10,352
	一般貸付金	繰越高	4,802,423	3,828,303	4,802,423
		貸付高	4,385,310	1,870,747	16,755,395
		回収高	5,408,957	1,999,225	17,729,515
		期末残高	3,778,777	3,699,826	3,828,303
	一般貸付有価証券	繰越高	—	—	—
		貸付高	56,181	—	56,181
		回収高	55,489	—	56,181
		期末残高	692	—	—

(5) 業務部門別収入の状況

区分		前第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日)		前事業年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	1,035		2,019		4,807	
	受取手数料	133		118		757	
	有価証券貸付料	292		106		1,532	
	小計	1,461	0.7	2,244	1.1	7,097	0.8
一般貸付	一般貸付金利息	32,355		28,794		126,651	
	受取手数料	3		12		21	
	小計	32,359	15.4	28,806	13.4	126,673	13.6
その他の収入	借入有価証券代り金利息	1,151		829		4,443	
	受取手数料	1,390		2,019		6,197	
	(有価証券集中管理手数料)	(476)		(475)		(1,905)	
	(その他受取手数料)	(914)		(1,543)		(4,292)	
	有価証券貸付料	18		—		20	
	有価証券利息及び配当金	174,073		180,522		783,614	
	小計	176,633	83.9	183,371	85.5	794,275	85.6
計	210,454	100.0	214,423	100.0	928,046	100.0	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	4,000	—	200	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,937,000	3,937	—
単元未満株式	普通株式 35,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,937	—

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式761株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融(株)	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	28,000	—	28,000	0.70
計	—	28,000	—	28,000	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,556	1,585,442
貸借取引貸付金	826,188	861,305
一般貸付金	3,828,303	3,699,826
貸借取引貸付有価証券	10,352	2,901
借入有価証券代り金	5,142,586	5,097,920
未収入金	3,479,515	8,849,221
その他	180,352	116,245
流動資産合計	14,187,855	20,212,864
固定資産		
有形固定資産	47,661	46,613
無形固定資産	67,686	49,881
投資その他の資産		
投資有価証券	38,698,433	36,304,635
その他	399,476	890,308
貸倒引当金	△19,610	—
投資その他の資産合計	39,078,299	37,194,944
固定資産合計	39,193,648	37,291,439
資産合計	53,381,504	57,504,303
負債の部		
流動負債		
コールマネー	7,500,000	10,000,000
短期借入金	37,100,000	34,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	1,676,428	6,414,324
未払法人税等	21,839	2,389
貸付有価証券代り金	10,352	2,901
担保金	130,000	140,000
預り金	7,300	10,038
預り有価証券	10,352	2,901
賞与引当金	19,593	8,864
役員賞与引当金	7,200	1,475
その他	86,564	74,932
流動負債合計	48,569,633	53,457,826
固定負債		
繰延税金負債	472,754	208,225
退職給付引当金	119,646	124,277
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	634,344	374,446
負債合計	49,203,977	53,832,273

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,587	18,519
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,225,614	1,207,351
利益剰余金合計	3,015,201	2,996,871
自己株式	△6,558	△6,721
株主資本合計	3,208,643	3,190,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	968,882	481,880
評価・換算差額等合計	968,882	481,880
純資産合計	4,177,526	3,672,030
負債純資産合計	53,381,504	57,504,303

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	33,390	30,814
借入有価証券代り金利息	1,151	829
受取手数料	1,527	2,150
有価証券貸付料	310	106
有価証券利息配当金	174,073	180,522
営業収益合計	210,454	214,423
営業費用		
支払利息	48,130	44,243
支払手数料	21,343	21,211
有価証券借入料	413	218
営業費用合計	69,887	65,673
営業総利益	140,566	148,749
一般管理費	130,562	129,797
営業利益	10,004	18,952
営業外収益		
投資有価証券売却益	496,016	590,175
デリバティブ取引運用益	—	541,721
その他	828	550
営業外収益合計	496,844	1,132,447
営業外費用		
投資有価証券売却損	230,862	1,121,155
デリバティブ取引運用損	229,898	—
その他	11,524	1,876
営業外費用合計	472,285	1,123,032
経常利益	34,562	28,367
特別損失		
固定資産処分損	—	5
特別損失合計	—	5
税引前四半期純利益	34,562	28,362
法人税、住民税及び事業税	6,135	2,012
法人税等調整額	8,780	8,938
法人税等合計	14,915	10,951
四半期純利益	19,646	17,410

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
減価償却費	18,909 千円	減価償却費	18,847 千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,785	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,741	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がないか、四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	141,497	307,907	166,409
債券			
国債・地方債	24,906,505	25,663,500	756,994
社債	100,056	101,670	1,613
その他	9,501,641	10,108,966	607,325
その他	2,559,481	2,503,394	△56,087
計	37,209,181	38,685,437	1,476,255

当第1四半期会計期間末(平成25年6月30日)

その他有価証券は、事業の運営において重要なものであることから記載しております。

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差額
株式	141,497	313,892	172,395
債券			
国債・地方債	23,631,802	23,885,900	254,097
社債	100,054	101,320	1,265
その他	7,124,556	7,503,794	379,238
その他	4,569,721	4,486,732	△82,989
計	35,567,631	36,291,639	724,008

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引				
	売建	993,600	—	993,600	—
	買建	—	—	—	—
	計	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	国債先物取引				
	売建	13,091,400	—	13,091,400	—
	買建	—	—	—	—
	計	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	5,000,000	5,000,000	△69,199	△69,199
	計	5,000,000	5,000,000	△69,199	△69,199

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

当第1四半期会計期間末(平成25年6月30日)

デリバティブ取引は事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引				
	売建	2,495,000	—	2,495,000	—
	買建	—	—	—	—
	計	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	国債先物取引				
	売建	28,540,000	—	28,540,000	—
	買建	—	—	—	—
	計	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	5,000,000	5,000,000	△57,200	△57,200
	計	5,000,000	5,000,000	△57,200	△57,200

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円94銭	4円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,646	17,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,646	17,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,973	3,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

中部証券金融株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第81期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯 本 崇 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長湯本崇雄は、当社の第81期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。